



LOGLY



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉永 浩和
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉永 浩和 TEL 03(6277)5617
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	346	△5.8	△21	—	△25	—	△32	—
2026年3月期第1四半期	367	△4.3	△21	—	△26	—	△29	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △43百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △29百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△8.68	—
2026年3月期第1四半期	△7.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	789	371	47.1
2026年3月期	913	415	45.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 371百万円 2026年3月期 415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,409	△1.0	△40	—	△46	—	△46	—	△12.10
	～1,500	～5.4	～15	—	～12	—	～8	—	～2.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,803,000株	2026年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,803,000株	2026年3月期1Q	3,803,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、インバウンド需要の拡大等により全般的に回復基調にありました。

しかしながら物価上昇傾向や、米国の政策動向、不安定な為替相場の影響などにより、依然として、この先の景況感是不透明な状況が続いております。他方、日本の総広告費は2025年には、前年比105.1%の8兆623億円となり4年連続で過去最高を更新しました。この背景には、デジタル化の進展が大きく影響しており、特にインターネット広告市場は顕著な成長を示しております。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比110.8%の4兆459億円となり、その構成比は日本の総広告費全体の50.2%を占め、初めて過半数に達しました。なお、インターネット広告費における媒体費は3兆3,093億円となり前年比111.8%と大きく伸長しております（出典：株式会社電通「2025年 日本の広告費」による）。

インターネット広告市場は、動画広告、ディスプレイ広告、検索連動型広告など、多様な形態に細分化されております。さらに市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果の最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY Ads Context」事業においては広告効果の改善と顧客との関係強化により収益性が改善する一方で、広告受注全体の回復には至りませんでした。他方、新規事業の売上高が伸長し、当社グループにおける事業ポートフォリオの転換が進行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は346,450千円となりました。また経常損失は25,487千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,994千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は623,832千円となり、前連結会計年度末から110,130千円減少しました。これは主に現金及び預金が45,516千円、売掛金が57,856千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は165,614千円となり、前連結会計年度末から13,602千円減少しました。これは主に、無形固定資産が7,280千円増加した一方で、投資有価証券が21,552千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は393,321千円となり、前連結会計年度末から98,296千円減少しました。これは主に買掛金が68,365千円、1年内返済予定の長期借入金が7,156千円、未払法人税等が7,012千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は24,444千円となり、前連結会計年度末から18,132千円増加しました。これは主に、長期借入金が23,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は371,680千円となり、前連結会計年度末から43,569千円減少しました。これは、利益剰余金が32,994千円、その他有価証券評価差額金が10,575千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第18期（2024年3月期）から第20期（2026年3月期）まで3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、(1)金融機関からの継続的かつ安定的な資金調達、(2)新規事業（ウルテク・EGG・AdsOmni）の収益化加速および投資回収、(3)既存事業の構造改革と固定費の継続的削減、を着実に実行し、事業運営に必要な資金を確保してまいります。当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社である株式会社EGGが順調に業容拡大したほか、金融機関より30百万円の借入を実施いたしました。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,079	413,562
売掛金	215,691	157,834
その他	59,424	52,667
貸倒引当金	△233	△233
流動資産合計	733,963	623,832
固定資産		
有形固定資産	—	283
無形固定資産		
のれん	59,649	64,980
その他	—	1,950
無形固定資産合計	59,649	66,930
投資その他の資産		
投資有価証券	96,647	75,095
その他	22,920	23,305
投資その他の資産合計	119,567	98,400
固定資産合計	179,216	165,614
資産合計	913,179	789,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,169	122,803
短期借入金	89,998	84,997
1年内返済予定の長期借入金	13,156	6,000
未払金	61,310	63,281
未払法人税等	12,857	5,844
前受金	86,110	84,606
賞与引当金	14,402	7,678
その他	22,613	18,108
流動負債合計	491,617	393,321
固定負債		
長期借入金	—	23,000
繰延税金負債	6,312	1,444
固定負債合計	6,312	24,444
負債合計	497,930	417,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△601,555	△634,549
株主資本合計	401,534	368,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,714	3,139
その他の包括利益累計額合計	13,714	3,139
純資産合計	415,249	371,680
負債純資産合計	913,179	789,446

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	367,772	346,450
売上原価	287,779	262,352
売上総利益	79,992	84,097
販売費及び一般管理費	101,236	105,170
営業損失（△）	△21,243	△21,072
営業外収益		
受取利息	99	219
受取手数料	1,793	693
雑収入	1	23
助成金収入	—	1,500
その他	2	—
営業外収益合計	1,895	2,435
営業外費用		
支払利息	845	566
投資事業組合運用損	6,465	6,284
その他	—	0
営業外費用合計	7,311	6,850
経常損失（△）	△26,658	△25,487
特別利益		
新株予約権戻入益	116	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
減損損失	—	333
特別損失合計	—	333
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,542	△25,821
法人税、住民税及び事業税	2,764	7,172
法人税等合計	2,764	7,172
四半期純損失（△）	△29,306	△32,994
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△29,306	△32,994

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△29,306	△32,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△10,575
その他の包括利益合計	2	△10,575
四半期包括利益	△29,303	△43,569
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,303	△43,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	36千円	75千円
のれんの償却額	705	6,747

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

ログリー株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているログリー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上